

第 19 期 事業計画

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

東郷町施設サービス株式会社

「 知恵だせ、汗だせ、結果だせ 」

“明るく、楽しく、元気よく”

「皆の力を結集して総力で乗り越える！」

【第 19 期 経 営 方 針】

1 経営方針

新型コロナウイルス感染症の猛威は令和 2 年に入って以降、国内外で急速に拡大し続けている。緊急事態宣言に基づき国民に向け移動自粛を要請した結果、感染拡大は一旦落ち着きを見せたものの、新型コロナウイルス変異株の出現により、全国で再び急激に感染者が増加し、1 日に確認される新たな感染者数が各地で更新され、予断を許さない状況にある。

新型コロナウイルス感染症の猛威は町民の生命や生活のみならず、町内の経済活動や町の様々な事業にも多大な影響を与え続けており、町民は生活様式を変えた中で、依然、新型コロナウイルスへの感染不安を抱えた生活を送っている。

昨年は、指定管理施設の閉鎖が 6 月末日までは続くものと想定し計画策定しましたが、施設の閉鎖状態は 8 月末日まで続き、各施設の利用者は、過去 5 ケ年平均の約 30%まで激減し当社の収入も激減した。本年も、4 月末現在、ウイルスの変異株が猛威を振るいだし、一部区域には緊急事態宣言が発出されており、愛知県においても危うい状況にある中、何時、公共施設の使用自粛要請がなされるのか、何時までの期間なのか想定ができない状況である。

しかしながら、会社の安定した経営状態を保つにあたり、入場の際の検温、手指の消毒、マスクの着用、換気の実行など来館者自ら行っていただく感染拡大防止対策をはじめ、来館者の使用した器具等の徹底消毒を行い少しでも安心して使用していただけるように努め、各施設が町民の交流の場として活用していただけるよう取り組みます。このため、今年度の来館者を 5 ケ年平均の約 50%、205,000 人（約 85,000 増）を目標とし、施設利用料収入の目標額を 41,000,000 円（約 21,000,000 円増）、自主事業売上額を第 18 期決算額と同額の 220,000,000 円（5 ケ年平均の約 85%）を 3 大目標に掲げ、昨年と同様に更なるコスト縮減に努め“無理、無駄、ムラ”の削減に取り組み、目標達成に向けて事業展開してまいります。

【事業計画書】

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

基本方針

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅に下押しされており、国難等ともいえるべき厳しい状況に置かれています。経済を支えている内需のうち、個人消費はサービス業を中心に、イベントの中止や自粛・外出控えにより、消費動向の悪化も相まって停滞に陥っています。

さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期され、本年開催予定となっておりますが、新型コロナウイルスの変異型により感染が全国的に広がっているため、無観客での開催も検討されるなどから、訪日外国人旅行客を含め期待されていた需要に陰りがみられ、関連するイベント主催の地域等への影響が懸念されます。

一方、海外では、感染症が世界的な大流行の状態となり、各国で都市封鎖や外出制限といった措置が執られる中、需要が大幅に落ち込むとともに、供給の連鎖が寸断され、世界的規模での「ひと」や「もの」の流れが急速に収縮しています。

こうした中、当社も新型コロナウイルス感染拡大に大きく影響を受け、指定管理制度により管理する施設が閉鎖される状況となり、利用者が約70%も激減するとともに施設利用収入も前年度比30%に激減し、大変厳しい経営状況に陥っております。

このような状況下、新型コロナウイルスに対応するワクチン接種が開始されたものの、終息の目途は未だにたたない現在、どのような戦略をもって事業展開を進めることができるのか不安な状態となっています。

当社は、平成16年に東郷町100%出資で設立された会社であり、感染拡大防止対策を徹底的に講じながら、町民の皆様の健康と安全を確保しつつ、スポーツや文化に勤しんでいただけるよう、町民の皆様に対するサービスの一層の向上により、満足が得られるよう事業を行っていきます。また、この困難な状態を“明るく、楽しく、元気よく”をモットーに「総力で乗り越える」よう、社員全員の力を結集し努力するとともに、「知恵だせ、汗だせ、結果だせ」を合言葉に、新型コロナウイルスを克服するための新生活様式を工夫しながら事業を進めていきます。

【令和 3 年度 事業部別計画】

1. 施設運営事業部

①東郷町民会館

基本方針

町民会館は、多くの町民のための生涯学習の場として、中心的役割を担う重要な施設である。また、様々な芸術・文化、社会教育に関する団体や教養グループ、趣味サークルなどが自主活動しやすい環境の場を提供できるよう、多様化する町民ニーズに対応した施設利用ができるように努め、現状の利用実態を検証しつつ町民満足度の向上に努めていきます。

重点施策

- ・親切・丁寧な窓口対応に徹し、利用率の向上に取り組みます。
- ・自主事業講座「ふれあい学校」において、町民のニーズを調査し、講座や教室の充実・強化を図ります。

②東郷町総合体育館

基本方針

体育館は、幅広く町民に利用されるほか、各種スポーツ大会など様々なイベントの開催時には、選手や大会関係者、観客など多くの参加者に利用され、子どもから高齢者、障がい者に至る幅広い年齢層、幅広いスポーツレベルの人へ「生涯スポーツ」を推進するには、施設環境を整える必要があることから、スポーツを行う人が楽しく利用できる機能の整備に取り組みます。

重点施策

- ・スポーツ活動に積極的に結びつくような情報を提供し、町民のスポーツ活動を支援します。
- ・全ての人が快適にスポーツ活動を行い、楽しむとともに、スポーツを通して様々な人々が交流することができるように取り組みます。

③東郷町町民交流拠点施設「イーストプラザいこまい館」

基本方針

施設の予約から利用当日までスタッフが利用者の質問や相談にわかり易く対応し、利用者の要望に対し柔軟・迅速・的確に対応します。また、会館を訪れる全ての利用者、来館者に気持ちよく施設をご利用いただけるよう、愛される会館を目指します。

重点施策

- ・指定期間中の安定した会社運営を図るため、常に利用者の視点に立った施設の貸し出しに努めます。
- ・清潔で快適な施設環境を保ち、常に設備・備品等の点検整備を実施し、危険箇所や不具合等の早期発見により事故の未然防止に努めます。

2. 施設管理事業部

基本方針

町民サービスを提供するために整備された建物は、その目的を達成するために、適切な維持保全等が必要であり、「予防保全」を怠ると「修繕に多くの時間や経費がかかる」「公共サービスの提供に支障が出る」等の弊害が生じます。

今までの建物の維持管理は、不具合が生じてから対処する「事後保全」の傾向が強かったが、これからは「予防保全」を重視した維持管理を目指します。

重点施策

- ・各施設の機能や劣化・損耗の状態をあらかじめ調査することで、不良個所の早期発見に努め、施設利用者の安全性の向上を図ります。
- ・清潔さを保つだけでなく、各施設の各設備等の劣化要因を取り除き、腐食等進行を遅らせるように努めます。また、利用環境を衛生的に保ち、施設利用者に不快感を与えないように努めます。

3. 健康事業部

基本方針

いかに健康な状態で長生きするか。これは多くの町民の共通の願いだといえます。現在、介護を必要とする人が増えており、単に長生きするだけでなく、いかに「健康寿命」を伸ばすかが大きな課題となっています。とりわけ、「生涯を健康に過ごす」ことは、全ての町民の願いです。その願いを実現するためには、一人ひとりの主体的な健康づくりを促すだけでなく、健康で暮らせる環境を整えることが大切です。

こうした中、当社が管理するトレーニングジム及び体育館等は、町民にとって健康を保つための重要な施設であり、いかに多くの町民に健康のために楽しんで利用していただけるのか、町民のニーズを把握し、継続して利用される仕組み作りに取り組みます。

重点施策

- ・しっかりとした町民ニーズを掴み、サービスを提供し、町民の満足度を引き上げるよう努めます。
- ・新たなトレーニング方法や栄養学的知見を取り入れ、更なるニーズの多様化に対応できるスキルアップに努め、コミュニケーションスキルアップに取り組みます。

4. 販売事業部

基本方針

販売は、商品を売るだけでは顧客の心を掴むことはできない、販売は、「顧客をよく観察」し、「適切な距離感」を保って「顧客に商品を押し付けない」ということが必要であり、それでもう一步後押しとなるのが商品知識や専門性を高めることです。こうして、顧客の信頼を得た販売が、多くの顧客を獲得することができることから、常に顧客からの信頼が得られるよう取り組みます。

重点施策

- ・身だしなみや挨拶など、ビジネスマナーを身に着け、相手とのコミュニケーションを円滑に行えるようスキルアップに努めます。
- ・商品販売やメンテナンス事業を行った顧客へのアフターフォローを欠かさず行います。
- ・健康事業部と連携し、情報の共有を図り顧客のニーズ把握に努めます。

5. 総務部

基本方針

総務の役割は、「会社全体のコミュニケーション管理」「他部門のサポート」「会社で活動の推進」「会社の関係者とのコミュニケーション」などを通して、経営活動や事業活動が円滑に進むようにすること、そして「会社全体での活動が前に進む」ようにすることです。そのため、その時々に応じた社内各所との連携を図ります。

重点施策

- ・「働き方改革法」に基づく会社規程等の整備に取り組みます。
- ・社外に向けた PR や社内向けの情報共有など必要な情報を掲載するとともに、古くなった情報を逐次改定します。
- ・新型コロナウイルス感染に感染した場合や、災害時に対応できるマニュアルの作成を行い、緊急時に対応できるように取り組みます。

【令和 3 年度 予算目論見について】

(1) 【令和 3 年度（第 19 期）経営目標額】

（単位：千円 税抜）

項目	当期目標額	前期目標額	差	前年比
施設運営事業部	250,156	167,653	82,503	149.2%
施設管理事業部	82,198	75,820	6,378	108.4%
健康事業部	119,200	176,287	△ 57,087	67.6%
販売事業部	143,200	150,000	△ 6,800	95.5%
合計	594,754	569,760	24,994	104.4%

(2) 【令和 3 年度（第 19 期）】損益計画

（単位：千円 税抜）

項目	令和 3 年度 予算額	令和 2 年度 予算額	令和 2 年度 決算額	令和 3 年予算 —令和 2 年決算	備考
①【売上高】	594,754	569,760	460,711	134,043	
施設運営事業部	250,156	167,653	236,701	13,455	
施設管理事業部	82,198	75,820	30,115	52,083	
健康事業部	119,200	176,287	83,037	36,163	
販売事業部	143,200	150,000	110,918	32,282	
②【売上原価】	513,750	497,994	440,072	73,678	
③【売上総利益】	81,004	71,766	20,742	60,262	①-②
④【一般管理費】	75,395	74,398	60,431	14,964	
⑤【営業利益】	5,609	△2,632	△ 39,689	45,298	③-④
⑥【営業外収益】	0	0	80,499	△80,499	
⑦【営業外費用】	0	0	△155	155	
⑧【経常利益】	5,609	△2,632	40,565	△34,956	⑤+⑥-⑦
⑨【特別利益】	0	0	△64	64	
⑩【税引前利益】	5,609	△2,632	40,591	△34,982	⑧+⑨
⑪【法人税等】	0	0	6,976	△7,400	
⑫【法人税等調整額】	0	0	0	0	
【当期純利益】	5,609	△2,632	33,616	△28,007	⑩-⑪-⑫

令和 3 年 総務部一般管理費予算書

総務部		単位：円	
項 目	科目	金 額	説 明
収入の部		69,765,000	
	1.自主事業売上	150,000	
	2.その他売上	100,000	
	3.負担金収入	69,515,000	
	1.施設運営事業部	32,200,000	施設運営部繰出金支出から
	2.施設管理事業部	16,765,000	施設管理部繰出金支出から
	3.健康事業部	15,550,000	健康事業部繰出金支出から
	4.販売事業部	5,000,000	販売事業部繰出金支出から
支出の部		75,395,000	
	1.労務費	45,335,000	
	1.報酬	8,235,000	
	1.常勤取締役	6,100,000	取締役 2 名
	2.非常勤取締役	1,100,000	非常勤取締役 4 名 監査役 1 名
	3.兼務取締役	1,000,000	使用人兼務取締役 2 名
	4.委員報酬	35,000	運営評価委員会 5 名
	2.給料等	32,400,000	社員 2 名契約社員 2 名臨時職員 9 名
	1.給料等	27,600,000	
	2.賞与	4,800,000	
	3.手当等	1,300,000	
	1.通勤手当	300,000	
	2.退職手当	1,000,000	
	4.共済費等	3,400,000	
	1.法定福利費	2,900,000	
	2.福利厚生費	500,000	
	2.事業費	30,060,000	
	1.旅費	50,000	
	1.旅費交通費	50,000	
	2.交際費	10,000	
	1.接待交際費	10,000	
	3.需用費	4,900,000	
	1.修繕費	450,000	
	2.事務消耗品費	2,000,000	
	3.水道光熱費	1,100,000	
	4.車両費	1,300,000	
	5.新聞図書費	50,000	
	4.役務費	9,600,000	
	1.通信費	2,300,000	
	2.広告宣伝費	900,000	
	3.支払手数料	3,500,000	
	4.保険料	2,900,000	
	5.使用料及び賃借料	9,100,000	
	1.賃借料	7,100,000	PC コピー機等
	2.地代家賃	2,000,000	東郷町（事務室、駐車場）
	6.負担金、補填及び交付金	500,000	
	1.諸会費	500,000	
	7.公課費	5,800,000	
	1.租税公課費	1,100,000	
	2.減価償却費	4,700,000	
	8.雑費	100,000	
	1.研究開発費	100,000	
当期純利益		-5,630,000	収入の部-支出の部

令和 3 年度 施設運営部予算書

施設運営部				単位：円
項 目	科 目	金 額	説 明	
収入の部		250,156,000		
	1.施設利用料収入	41,280,000		
	2.施設管理収入	190,562,000		
	3.その他売上	2,922,000		
	4.自主事業売上	11,382,000		
	5.負担金	4,010,000		
支出の部		249,389,000		
	1.事業費	249,389,000		
	1.製品原価費	790,000		
	1.自主事業原価	790,000		
	2.労務費	78,224,000		
	1.賃金手当	61,804,000		
	2.賞与手当	7,606,000		
	3.退職手当	880,000		
	4.通勤手当	776,000		
	5.法定福利費	6,912,000		
	6.福利厚生費	246,000		
	3.旅費	60,000		
	1.旅費交通費	60,000		
	4.交際費	100,000		
	1.販売促進費	100,000		
	5.需用費	8,090,000		
	1.水道光熱費	800,000		
	2.車両費	300,000		
	3.消耗品費	3,790,000		
	4.新聞図書費	1,000,000		
	5.賄材料費	2,200,000		
	6.役務費	2,835,000		
	1.支払手数料	2,015,000		
	2.保険料	10,000		
	3.通信費	500,000		
	4.広告宣伝費	310,000		
	7.委託費	28,350,000		
	1.業務委託費	28,350,000		
	8.使用料及び賃借料	2,280,000		
		1,500,000		
		780,000		
		5,700,000		
		5,700,000		
		72,450,000		
		90,000		
		44,500,000	指定管理施設機械器具等維持管理業務	
		24,000,000	トレジム施設管理業務費	
		3,000,000	図書館	
		860,000	学校体育施設 40 万円、ふれあい広場 46 万円	
		810,000		
		810,000		
		49,700,000		
		17,500,000	健康事業部繰入金へ	
		32,200,000	総務部一般管理費繰入金へ	
当期純利益		767,000		

令和3年度 施設管理部予算書

施設管理部				単位：円
項 目	科 目	金 額	説 明	
収入の部		82,198,000		
	1.施設管理収入	27,098,000		
	2.自主事業売上	3,000,000		
	3.負担金	52,100,000		
	1.施設運営部	44,500,000		
	2.役場庁舎維持管理業務	7,600,000		
支出の部		77,145,000		
	1.製品原価費	1,500,000		
	1.自主事業原価費	1,500,000		
	2.労務費	29,810,000		
	1.賃金手当	23,100,000		
	2.賞与手当	3,500,000		
	3.退職手当	680,000		
	4.通勤手当	200,000		
	5.法定福利費	2,300,000		
	6.福利厚生費	30,000		
	3.需用費	1,160,000		
	1.修繕費	50,000		
	2.消耗品費	1,100,000		
	3.新聞図書費	10,000		
	4.役務費	60,000		
	1.支払手数料	20,000		
	2.通信費	40,000		
	5.委託費	19,500,000		
	1.業務委託費	19,500,000		
	6.使用料及び賃借料	300,000		
	1.賃借料	300,000		
	7.負担金	7,600,000		
	1.役場庁舎維持管理業務負担金	7,600,000		
	8.公課費	450,000		
	1.減価償却費	450,000		
	9.繰出金	16,765,000		
	1.一般管理費繰出金	16,765,000	55,100,000×0.15+8,500,000	
当期純利益		5,053,000	収入の部-支出の部	

令和 3 年度 健康事業部予算			
健康部			単位：円
項 目	科 目	金 額	説 明
収入の部		119,200,000	
	1.施設利用収入	300,000	
	2.その他売上	100,000	
	3.自主事業収入	77,300,000	
	4 負担金	24,000,000	
	施設運営部負担金	24,000,000	いこまい館指定管理費からトレジム管理費
	5.繰入金	17,500,000	
	施設運営部繰入金	17,500,000	いこまい館施設利用料収入からトレジム利用料収入分
支出の部		115,473,000	
	1.自主事業原価	11,603,000	X*0.15
	2.労務費	82,150,000	
	1.給料等	72,300,000	
	1.給料等	61,800,000	
	2.賞与	10,500,000	
	2.手当等	3,640,000	
	1.通勤手当	1,440,000	
	2.退職手当	2,200,000	
	3.共済費等	6,210,000	
	1.法定福利費	5,400,000	
	2.福利厚生費	810,000	
	3.事業費	21,720,000	
	1.旅費	500,000	
	1.旅費交通費	500,000	
	2.交際費	150,000	
	1.接待交際費等	50,000	
	2.販売促進費	100,000	
	3.需用費	2,920,000	
	1.修繕費	1,250,000	販売部への保守点検料 120 万円含む。
	2.事務消耗品費	1,000,000	
	3.水道光熱費	100,000	
	4.車両費	500,000	
	5.新聞図書費	70,000	
	4.役務費	1,300,000	
	1.通信費	200,000	
	2.支払手数料	600,000	
	3.広告宣伝費	500,000	
	5.使用料及び賃借料	500,000	
	1.賃借料	500,000	
	6 負担金	100,000	
	1.諸会費	100,000	
	7.公課費	700,000	
	1.減価償却費	700,000	
	8.繰出金	15,550,000	総務部一般管理費繰入金へ
	2.一般管理費繰出金	15,550,000	77,750,000 × 0.20 = 15550000
	当期純利益	3,727,000	収入の部-支出の部

令和 3 年 販売事業部予算書			
販売部		単位：円	
項 目	科 目	金 額	説 明
収入の部		143,200,000	1+2
	1.自主事業売上	142,000,000	
	2.その他売上	1,200,000	
	健康事業部	1,200,000	トレジム健康器具等保守点検費
支出の部		141,508,000	1+2+3+4
	1.製品原価	91,648,000	1,432,000,000 × 64%
	2.労務費	39,300,000	
	1.給料等	32,500,000	社員 6 名臨時職員 3 名
	1.給料等	26,000,000	
	2.賞与	6,500,000	
	2.手当等	1,400,000	
	1.通勤手当	200,000	
	1.退職手当	1,200,000	
	3.共済費等	5,400,000	
	1.法定福利費	5,300,000	
	2.福利厚生費	100,000	
	3.事業費	10,560,000	
	1.旅費	800,000	
	1.旅費交通費	800,000	
	2.交際費	50,000	
	1.接待交際費等	30,000	
	2.販売促進費	20,000	
	3.需用費	2,550,000	
	1.修繕費	50,000	
	2.事務消耗品費	1,000,000	
	3.水道光熱費	500,000	
	4.車両費	1,000,000	
	4.役務費	700,000	
	1.通信費	400,000	
	2.支払手数料	300,000	
	5.使用料及び賃借料	1,250,000	
	1.賃借料	150,000	コピー機
	2.地代家賃	1,100,000	
	6.公課費	200,000	
	1.減価償却費	200,000	
	7.負担金	10,000	
	1.諸会費	10,000	
	8.繰出金	5,000,000	
	1.一管理費繰出金	5,000,000	総務部一般管理費繰入金収入へ
当期純利益		1,692,000	収入の部-支出の部